

岩手県総合計画審議会
第2回岩手の仕事部会

(開催日時) 平成29年12月20日(水) 13:30～15:30

(開催場所) 岩手県産業会館 7階 3号会議室

1 開 会

2 議 事

(1) 報告事項

「第81回岩手県総合計画審議会及び第1回部会(11/8開催)」時に出された次期総合計画に関する主な御意見等について

(2) 協議事項

現状と課題、今後の方向性について

(3) その他

3 閉 会

出席委員

谷藤邦基部会長、黒沢惟人委員、森奥信孝委員、八幡博文委員、菅原紋子委員、林晶子委員

欠席委員

五日市知香委員、千田ゆきえ委員

1 開 会

○小野政策地域部政策推進室政策監 ただいまから岩手県総合計画審議会第2回岩手の仕事部会を開催いたします。

事務局を担当しております県の政策地域部の小野でございます。よろしくお願いいたします。暫時進行役を務めさせていただきますので、よろしくお願いいたします。

それでは、議事に入ります前に、今日の審議の概要などについて資料1によりまして御説明申し上げます。資料1の第2回岩手の仕事部会の審議等の概要についてというものを御覧いただきたいと思います。

まず初めは、報告事項といたしまして、前回11月8日ですけれども、第81回の総合計画審議会、それから各部会第1回目が行われましたので、その際の主な御意見等について、資料等を事前にお送りしておりますので、要点のみ御説明いたします。

それから、議事の(2)といたしまして、協議事項でございます。現状と課題、今後の方向性といったことで、あらかじめ資料のほうは資料の3によりましてその分析、産業・観光・雇用、農林水産業についての資料、それから資料4といたしまして幸福の12要素ごとに想定される取組全体について差し上げてございます。その内容を踏まえまして意見交換をいただければというふうに思っております。仕事部会が所管いたします産業・観光・雇用、農林水産業の分野などにおきまして、今後10年で取り組むべきことあるいは方向性

などについて、それぞれの御活躍の分野から御意見を頂戴できればと思っております。その際、幸福の12の要素などについても切り口としてコメントいただければというふうに思っています。本日もいただきました意見につきましては、次回第3回、来年2月13日に予定しておりますけれども、その際にいただいた意見を踏まえて、事務局のほうで各政策分野の展開方向のたたき台をお示しいたしまして、それに基づく御議論をいただく予定でございます。

その他、(3)といたしまして、何かございましたら御発言をお願いしたいというふうに思っております。

以上、このような審議を本日はお願いいたします。

それでは、以後の進行につきましては谷藤部会長のほうからよろしく申し上げます。

2 議 事

(1) 報告事項

「第81回岩手県総合計画審議会及び第1回部会(11/8開催)」時に出された次期総合計画に関する主な御意見等について

○谷藤邦基部会長 それでは、早速議事に入りたいと思っておりますけれども、まず報告事項ということで、資料の2ですけれども、前回の総合計画審議会等で出された協議事項に対する御意見等についてということで、事務局のほうから御説明お願いいたします。

○小野政策地域部政策推進室政策監 それでは、資料2を御覧いただきたいと思っております。

1ページは、前回11月8日、各部会に先立って行われました総合計画審議会の概要でございます。(2)のところさまざま各分野への御意見が出ているところでございまして、障がい児支援員の増員関係、それから2つ目として漁業の関係ですね、漁獲量の減少、それらについて今後養殖などに切りかえていく必要があるのではないかと。それから、法人後見制度の関係とか、それらについて御意見があったところでございます。

それから、2ページ目以降につきましては、4つの部会で出された意見でございます。

(1)のところの「暮らし」部会のところ、要点のみ申し上げますが、一番上、(1)の①のところ、県の施策等について、こういった審議会等でいろいろ聞くけれども、知らないことが多い、情報発信についてもっとやって欲しいということ。

それから②、働いている親が仕事に加えて何かにかかわろうとすると負担が多くて、そういうところへのサポートが必要になるといった御意見などございました。

また、下のほうの⑤でございますけれども、暮らしのゆたかさについて、高度成長のときの豊かさとは違う豊かさがあると若い人たちが感じていると、そこをパラダイムシフトできる環境をつくっていく必要があるのではないかとといったことなど御意見を頂戴したところでした。

それから、(2)の「仕事」部会につきまして御質問頂戴したところですので、それらにつきまして調べた結果について御報告いたします。

初めに、企業が求める人材について、求人の中においてどのような職種があるのかといったことについてとといったことで御質問ございました。右側のほうでございましてけれども、これらについては岩手労働局公表資料、職業別の有効求人数の状況でございます。上のほ

うから見ていただきますと、これはパーセンテージの高い順になっているかと思えますけれども、サービスの職業が約 22.7%、それから専門的・技術的職業が約 15.5%、それから販売が約 14.3%、事務的職業につきましては約 7.5%といったようなことでございます。

それから、②のところ、高卒者の県内就職者のうちの、いわゆるブルーカラー、ホワイトカラーというような内訳、公務員の内訳などについて知りたいといった御質問がございました。右側のほうの回答ですけれども、28年度の数字になりますけれども、県内の高校卒業者のうち民間就職者は2,053名、公務のほうは144人となっております。

それから、その下のところなのですけれども、職業別の内訳のところでは、県内のみといったところがありませんので、県内外で就職した人たちの職種といったものについて数字がございました。御覧のように技能工と、それからサービス、事務、販売といったような順になっております。

それから、その下、民間、公務員の関係でございますけれども、平成28年度の学卒者の県内外の民間、公務員の数ということになりますけれども、民間のほうが、大学等々と合わせまして約1,500、それから公務員のほうが500強といったことですので、民間が75%くらい、公務員が4分の1程度といったような形になっております。

それからその下、公務員就職者についてですけれども、内訳を見ますと、ここにありますように27年度のところは1,719名といったところで大卒1,000名強、短大卒350人、高校卒274名といったような形になっております。

それから、4ページのほうをお開きいただきまして、主な職種については御覧のような形になっておりますけれども、一般職員、いわゆる事務系でございます。これが7割以上を占めているというところでございます。

それから、最後にUターンですね、これがどれぐらいの人数がどの地域にどのような職種にUターン就職しているのかというところでございます。やはりUターン、実際に来ている方々がどういうふうなところについているのかといったことが重要というふうに考えております。なかなかUターンについてのデータといったものも限られているところではございますけれども、把握している範囲ではU・Iターンも含めてということになりますけれども、数としますと下のほうに平成13年度以降の数字になりますけれども、おおむね800人前後ですね、大震災の後も含めて700、800といったところでUターン、Iターンの方がいらっしゃいます。さらに、地域おこし協力隊の皆さんが今後県内に定着していただくことが重要であります。平成28年度で80名の皆さんが活動されております。平成28年度までに退任された方のうち約6割の皆さんは県内に定住している状況でございます。

5ページのほうをお開きいただきたいと思えます。県内の産業別、男女別の所得、収入のところ、これにつきましては男女別のデータはございませんでしたが、一番上、平成28年平均の1人当たりの、きまって支給する給与が一定以上の規模の事業所のデータになりますけれども、これが1.5%増の24万3,463円というふうになっております。産業別に見てみますと、やはりある程度額にも違いがございまして、建設業、製造業、運輸というあたりが25万円前後、情報通信については35万円、金融系についても35万円、あとは学術研究では31万6,000円というふうな形、それから宿泊業、飲食サービス業については14万1,000円というふうな形になっております。

一番下、その次ですけれども、外国人労働者の状況、県内28年10月末ですけれども、

外国人労働者数は3,418名となっております。去年に比べて同月比で約600人増加していると。

分野別ですと製造業が約6割、それから教育、学習支援業、恐らく英語とか、そういう語学系だと思いますけれども、これが9.6%、あとは農業・林業7.3%、卸売業・小売業5.9%、建設業4.7%ということでございます。6割を占める製造業が最も高いのですが、その製造業の中では食料品製造業が最も多く33.4%、次いで繊維工業が10.6%、輸送用機械器具製造業が3.7となっております。

在留資格別に見ますと、やはり技能実習と言われておりますけれども、この方々がやはり6割という形で圧倒的に多くなっています。次いで永住者、それからビザ等、身分に基づく在留資格を持った方が23.3%、それから専門職の方が10%というような形になっております。

それ以降、当部会で御意見いただきましたが、当部会のことですので、5ページ、6ページのところについては省略させていただきます。

それから、6ページ、(3)、「学び・文化・スポーツ」部会でございますけれども、全体的に岩手についてはいいものがあるけれども、埋もれているといったこと。そういった中で、連携が重要であると。

②、歴史・文化といたしまして、文化の管理から、それから文化、歴史なのですけれども、活用といった視点を大切にしていくことが必要であろうと。

それから③、子育てについては、3つ目の箱の中ですけれども、子供たちは地域に愛着を感じていると、そういった子供たちが今二十歳前後になる中で、外に行って戻ってきたという気持ちがあると、そういったところを大切に、ヒントにしていく必要があるのではないかといたした御意見がございました。

7ページ目、教育についてですけれども、海外に出て岩手を語れない、日本を語れないという人たちも多いと。そういったところを語れるように、岩手のことをしっかり知ってもらうことが重要である。それから、地域や岩手への誇り、これが重要だという点、また⑤のスポーツといたしまして、誰もがスポーツを楽しめるような岩手であってほしいという御意見を頂戴しました。

それから最後、(4)、「若者」部会でございます。新たな働き方として、ダブルワークやフリーランスといった多様な働き方、そういった中で若い人たちが自己実現できるというようなものがあれば、岩手で活動していく人たちも増えていくのではないかといたした御意見。

それから、最後のページ、8ページになりますけれども、新たな価値の創造といったところでは、CSV（共通価値の創造）をしていく必要があると。

それから、最後に岩手のPR方法といったことで、結果として気づいたら岩手がいいというふうになるのが、あまりごり押しといいますか、岩手、岩手ということを前面に出すのではなく、住みやすく、暮らしやすく、幸せを追求できると。気がついたら岩手がいいというようなアプローチもあるのではないかといたしたような御意見を頂戴したところでございます。

前回の部会や審議会における意見につきましては、以上のとおりでございます。なお、先ほどさまざま前回の宿題頂戴いたしまして、回答したところでございますが、本日担当

のほうの課長も商工労働観光部のほうから来ておりますので、追加的に何かございましたら御質問頂戴できればと思います。よろしく願いいたします。

○谷藤邦基部会長 これについて御意見等は、次の協議事項の中でまとめてお受けしたいと思っておりますので、とりあえず質問あるいは追加の調査依頼等あればお受けしたいと思っております。いかがでしょうか。

黒沢さん、大丈夫ですか。

○黒沢惟人委員 はい、大丈夫です。

(2) 協議事項

現状と課題、今後の方向性について

○谷藤邦基部会長 では、次の協議事項に入りたいと思っております。

事務局のほうから御説明お願いいたします。

○小野政策地域部政策推進室政策監 それでは、資料3、それから資料4ですね、あらかじめお配りしておりますので、意見交換の時間をたくさんとるという趣旨から、要点のみを御説明したいと思います。

資料3、各政策分野における現状といったことで、たたき台のSWOT分析を県庁内で行ったところがございます。それらについて御覧いただければと思います。

2枚おめくりいただきまして、1のものづくり産業、それから地域産業、商業・サービス、観光、中小企業、雇用・労働といったところで、左上が強み、右上がチャンス、そして左下が弱み、右下がリスクということでSWOTを行っております。強み弱み分析を行っているところです。

左上の強みですけれども、東北1位の輸送を初めものづくり産業が製造業を牽引しているといったことがございます。中の表なのですけれども、御覧いただきますと上の表は平成21年、それから下の表は平成26年の状況ですね、東北各県のものづくり産業等の、製造業の状況について、出荷額でお示したものでございます。平成21年を見ますと岩手は食料、輸送、電子といったこととございましたし、生産額、規模自体もある程度、特に下のほうの平成26年のほうを見ていただきますと1位が輸送になっております。また、出荷額自体も大きく増加しているといったこととございます。

それから、平成26年になりますと輸送、食料、電子の順になっているということでございます。食料、電子については、出荷額自体の規模を見ますと平成21年に比べてやや縮小はしている状況にはございます。

それから、強みの⑤ですけれども、高い地元就職志向ということで、県内学生の約7割が県内の就職を希望しているといったことがございます。

右上のほうにお移りいただきましてチャンス、将来的な外部環境の変化ですけれども、マクロ的には東アジア地域の経済成長、こういったものに伴いまして、非常に大きな購買力、需要が見込まれる、また訪日外国人の増加などがあるといった点、それから②のところですけれども、国内観光の需要の中身が変化してきていると。お年寄り、高齢者の皆さ

ん、それから豪華列車の旅の人気などがあるといったことをございます。

それから、その下のミクロについて見ますと、東北のトヨタ国内第3拠点化が進められているといった点、さらには先程の仕事でもありましたけれども、東芝メモリ新工場の建設決定、それからデンソー岩手工場の増設等々、そういった動きが出てきているといった点。さらには、ラグビーワールドカップなど大型イベントの開催も今後予定されているということがあります。さらに三陸のほうですけれども、三陸復興道路開通によりまして物流、観光交流の基盤が大きく改善され、変化していくといったことがありますし、⑨にありますように来年が大きな山になりますけれども、ILC、国際リニアコライダーの誘致が大きく動くタイミングにもなります。

一方で、左下ですけれども、弱みについて見ます。製造業について、依然として生産性が低いといった点、それから卸売・小売、サービス面、これは日本全体に言えることだと思いますけれども、労働生産性の低さといったことをございます。それから、③といたしまして、開業率が廃業率を上回っている状況である。さらに、経営者の高齢化、後継者難といった状況が既に生じているということ。

右側の下のほうですけれども、リスクといたしまして、マクロ的には、先ほどいろんな動きがあるというふうには申し上げましたけれども、一方で例えば車の家電化など既存産業の大きなうねりの中に、変化の中にあるといった状況にございます。

また、ミクロ面で見ますと、やはり労働人口、生産年齢人口の減少に伴って製造業の事業所の減少、人手不足といった例があると思います。それから、③にありますように需要の縮小といったことも出てきております。そうした中で人手不足、首都圏からの労働力の強い引き合いがございまして、人手不足が定常化しているといったこともございます。

次に、3ページですけれども、科学技術の関係にございます。今後の大きなテーマになるかと思えますけれども、上のほうにある科学技術によるイノベーションの関係です。

強みといたしますと、県内の大学などにおいて人材育成、確保が進められております。それから、自動車半導体関連産業のものづくりなどの技術の集積、それから伝統的な南部鉄器などの技術が既にあるといった点。それから⑤ですけれども、岩手県は特に産学官連携の取組が定着しているといったこともありますし、その下の岩手大学について見ますと、地域貢献といったところでは、日本経済新聞社の調査によれば全国11位といった実績もございます。

チャンスを見ますと、①の国のSociety5.0あるいは第4次産業革命といった、次のステージに移っていく。AIでありますとか、IoTでありますとか、そういったイノベーション技術を活用した産業が展開されていくだろうと。②として、例えば再生可能エネルギーでありますとか環境変化、人口減少、少子高齢化に対応したさまざまな社会の状況変化に応じた科学技術の研究等が進められているといったことをございます。

一方で、弱みを見ていただきますと、高等教育機関とうまくマッチングできるような企業の不足、研究者の人材不足、あるいはそういった産学官のコーディネートを行う人材不足といったところが既にあります。

また将来的なリスクですけれども、地域間競争の激化、イノベーション人材の海外への流出あるいは確保といったところ、人口減少に伴う将来的な理系人材の不足といったことでもあります。

その下、国際リニアコライダー、I L CについてもSWOT分析しておりますけれども、強みといたしますと岩手県が建設候補地ということで世界に認められているという点。

右側にありますように、ステージングといたしまして、従来より少し短い20キロメートルからスタートしようという計画が国際的な研究者のコミュニティーにおいて承認されているということで、費用的にもまずスタートは圧縮、削減される可能性があるということです。

一方で、弱みにつきましては、多くの研究者の方々、それから家族がいらっしゃる中で、国際的研究都市に必要な生活環境の整備が不十分であるといった点。

それから、リスクといたしまして、例えば岩手県以外のところに住んでしまうとか、施設自体が県外に整備されるのではないかとといったことなどございます。

それから、恐れ入りますが、次に農林水産業につきましては5ページ、6ページでございます。

農業につきまして、上のほうですけれども、販売額3,000万円以上の企業的経営体が増えているといった点、それから昨年、ことしですけれども、「金色の風」、「銀河のしずく」といったオリジナルの優良な品種が育ったといたしますか、できてきたという点、あとは全国でも上位の畜産県であるといった点、それからワインヒルズ構想などを県としても進めておりますけれども、地域資源を生かした取組がそれぞれの地域で進んできております。

そして、また今後のチャンスですけれども、先程イノベーションを申し上げましたけれども、さまざまICTなどの活用によりまして革新技术ができてきているといったこともございますし、牛肉、豚肉、生乳等については販売価格、単価は堅調であるといった点、さらに農福連携など高齢者世帯の生活支援あるいは福祉との連携といった新たな分野で動きが出てきているといった点があります。

一方で、弱みなのですけれども、稲作中心のための収益性の低さ、あるいは小規模経営体といったこと、生産コストの高さ、担い手不足が懸念されると。それから、どうしても周年で雇用しなければ、特にバイトとかアルバイトさんなど雇わなければいけないのですけれども、冬のところの労働の確保、周年の雇用といったところになかなか作付けの体制づくりが進んでいないということでございます。

リスクとして、少子高齢化、人口減少により、やはり就農人口の減少といった点、労働力不足、かなり労賃も上がってきていて、そこが経営では圧迫しているというところもございます。米の消費量の減少、それからやはり新規就農される方も多いのですけれども、ひとり立ちするまで時間を要するといった点などがございます。

それから、その下の林業につきましては、強みとして森林面積が多いといった点、それからそこからつくられるバイオマス発電施設、それから木材加工施設などは県内に立地しております、県内で生産される素材の約8割の中でうまく消費できているといった点があります。それから、下から2つ目、⑤ですけれども、今年度林業アカデミーといったものを県として開講しました。そうした中で、担い手を育てているということがあります。

チャンスのほうですけれども、農業も同様ですけれども、ICT化の進展によりましてさまざまな効率的な森林経営が実現できる環境になっております。それから、民間主体によって再造林。やはり再造林といったところがないと森林がだめになってきますので、そういった支援の動きが出てきているといった点がございます。

一方で、弱みのところですが、森林所有については零細の10ヘクタール未満が全体の8割といったことがございます。それから、やはり再造林、先程も申し上げましたけれども、そういった経営意欲の減退があります。再造林率約3割ですので、残りのところは再造林などの手がついていない。

それから、リスクとして、再造林が進まないと将来の資源が枯渇してしまう。そういった中で、人口減少、高齢化によって労働力の高齢化、それから担い手の不足といったことがあります。あとは建設需要がやはり人口減少の中でもございまして、住宅着工数が減っていくといったことが言われております。野村総研によれば、平成42年には54万戸ほどといったことで半分弱となるということでもあります。

最後のページでございまして。水産業については、①にありますようにさまざまな上位のシェアを誇る水産物が岩手にはあります。また、⑥ですけれども、震災からの復興によりまして、漁港施設等についてはより堅固なものに再整備されていると。被災した108漁港のうち既に103漁港が復旧を完了しています。そういった、よりよい施設のもとで水産業を営むことができる状況になっています。

チャンスのほうを見ていただきますと、廃業も多いのですが、そういった中で余裕が出てきている、遊休資産が存在しているといったことがあります。また、食に対する関心が高まっている。三陸の道路の開通によって、やはり消費地へのアクセスが飛躍的に向上する。農林と同じですけれども、ICT活用による技術革新の進展が高まっております。それから、新規就業が漁家子弟以外の新規就業が増えている。震災前は、つまり跡継ぎということではなくて、新たにということですが、震災前24%だったものが、震災後50%ということで、新たな参入という形になっておりますけれども、そういったものが増えているところでございます。

一方で弱み、やはり就業者数の減少、高齢化、平成15年には就業者1万人いたものが平成25年で6,000人というところまで労働力が減ってしまっている。それから、サケについて大きく生産量が減少している。一方で、単価の変動が激しい、なかなか市場も読みづらい状況になっているといったことがございます。

リスクの関係ですけれども、先程と同じようなことですが、国際的な海洋環境の変化によって、生産量、品質の変動があります。それから、人口減少による需要の減退といったことがございます。

最後の流通の関係について、強みについては実需者の皆さんから県産農林水産物が高く評価されている。あと、それから震災以降さまざまなつながりで首都圏、さらに海外とのつながりも強化されてきているといったことがあります。

チャンスのほうでは、外国人観光客の増加、地方の特色ある食材への関心の高まり、あと海外の日本食レストランの増加、それによる需要の増加があります。

弱み、一方で圧倒的な出荷量で市場のシェアといいますか、価格をコントロールする立場ではないといったことがございます。プライスリーダーになり得ない。そのことで、やはり右側のリスクの②にありますように一部の農林水産物では、価格の高騰によって、むしろ経営環境に影響を受けてしまうと、こういったことがあります。また、岩手の認知度の低さというところがまだ依然としてあるということもございます。

説明が長くなってしまいましたが、資料3については以上でございます。

それから、資料のナンバー4につきましては、詳細については時間がございますので、省略いたしますけれども、1ページの健康から最後の17ページについては歴史・文化ということで、幸福を考える際の12の要素があるといったことは既に審議会の中で御説明しておりますけれども、それごとに政策、横軸ですけれども、福祉から社会資本まで、例えば1ページですと健康といった視点からそれぞれの政策を考えていくときにどのような新たな取組があるかといったことをごさいますして、新規の取組については下線を付して、さらにポツで具体的などんな取組が考えられるのかということを書いてございます。ちょっと字が小さくて恐縮でございます。

例えば1ページ、健康、農林水産業を見ていただきたいと思います。地域の核となる経営体の育成といったことで、新たな取組の視点として、新たな担い手就業者を確保する農福連携の推進、先ほど強み、弱みのところでも農業のところでも申し上げましたけれども、福祉分野と農業の連携といったところで担い手あるいはやりがいといったところを掲げていると。それから、高度な技術の開発と普及といったところもございます。新たな取組として、農林水産物、例えばイサダですとか、水産物の健康機能関連の研究で商品化する余地もあるといった点など、新たな取組のたたき台を取り上げたものでございます。

また、追加資料の1枚ものがございます。これは、次期総合計画の策定に当たりまして、県内にお住まいの外国人の皆さんとの意見交換を行っております。さらに、12月9日に奥州市のほうで行いました。また、年明けには盛岡のほうで行う予定でございます。その際に出された意見でございます。当日5人の皆さん、下のほうにございまして、中国、韓国、アメリカ、フィリピン、台湾のほうから岩手にお住まいの皆さんでございます。概ね10年、20年の長い間岩手にお住まいの方々ということで、観光で短期間来県しているとか、二、三年いらっしゃる方々ではなくて、岩手で長い期間生活されている方々からの意見でございます。議論の参考としていただければと思います。特に仕事部会の関係で申し上げますと、例えば観光との関係ですけれども、(2)の案内表示、英語以外の多言語の表示も必要との御意見がございました。中国からお越しの方からは、平泉の道路、中国語の通訳、案内をしているようなのですけれども、やはりまだまだわからない、表記がないといった御意見もありました。

(3)についても同じようなものですが、これは自治体からの通知が外国人に対するものなのに日本語しかなかったという御意見がありました。

あとそれから、あとは(9)のところ、例えばこれは奥州でやったものですから、江刺のリンゴなどいいところがたくさんあるのだけれども、どうも外国人の目から見ても岩手というのはPR下手だなと、もっと派手に、外国人の力もかりながら派手にアピールすることも重要ではないかと、外国人の意見とかうまく使ってほしいというような話がございました。

参考までに御紹介いたします。以上でございます。

○谷藤邦基部会長 今いろいろ資料を説明いただきましたが、いずれ今日の部会の位置づけというのは、これから先総合計画にいろいろ盛り込んでいくべき内容について課題であるとか、視点であるとか、とりあえず今回はランダムに出して、できるだけ多くの着眼点を拾い上げるというところまでが今日の会議の目指すところかなと思いますので、次回2

月 13 日のところで、ではそれについてどういう方向で、さらに展開していったらいいかというふうに考えていくような流れになっていると思っております。

ということで、今御説明いただいた資料について、とりあえず何か疑問点、質問点等あればお願いします。

確認を一つよろしいでしょうか。資料 3 の 2 ページのリスクの②について、御説明いただいた内容であれば申し訳ないのですけれども、事業所数の減少の危惧という話で、平成 37 年の数字がありますが、これはどちらで試算されたのでしょうか。

○阿部商工労働観光部商工企画室企画課長 生産年齢人口と従業員数や事業所数にどれぐらい相関があるかについて、県の商工労働観光部が独自試算したデータです。エクセルの簡易な相関という形で算出した一つの試算であります。

○谷藤邦基部会長 トレンドとしてこういうふうになる方向にあるということですね。

○阿部商工労働観光部商工企画室企画課長 はい、ある程度の相関が見られるということから、算出した試算です。

○谷藤邦基部会長 わかりました。

前の話で恐縮ですが、3 ページのところで、I L C のチャンスの②について、当初 30 キロメートルや 50 キロメートルという想定だったものを、仮に 20 キロメートルの延長になった場合、岩手県と宮城県にまたがる計画になるのでしょうか。それとも、宮城県内だけで 20 キロメートルなのか、若しくは、岩手県内だけで 20 キロメートルなのかという話はまではまだ検討されていないのでしょうか。

○小野政策地域部政策推進室政策監 その辺りの具体的な計画はまだありませんが、いずれにせよ技術の関係もあって、距離とすると、まず 30 キロメートルではなくて 20 キロメートルからスタートということでございます。

○森奥信孝委員 同じ資料 3 の 2 ページなのですけれども、強みのところの表について、岩手県の平成 26 年では第 1 位が輸送となっています。次いで、第 2 位が食料、第 3 位電子です。食料とか電子はわかるのですけれども、輸送というのは具体的にはどういう製品なのでしょうか。

○阿部商工労働観光部商工企画室企画課長 自動車関連産業も含めた自動車産業です。

○森奥信孝委員 わかりました。

○小野政策地域部政策推進室政策監 輸送用機械という形ですね。

○谷藤邦基部会長 電子は電子部品デバイスだけですか。

○阿部商工労働観光部商工企画室企画課長 そうですね、いわゆる工業統計で言うところの電子機械器具です。

○谷藤邦基部会長 わかりました。古い話にはなりますが、記憶では、昔は電気機械というくくりだったのが結構細かく分かれたのですよね。たしかその中で比較的大きい分類が電子部品デバイスで、岩手県的には大きい。そのほかにももとの電気機械がかなり小さくなった形で残っていた。

○阿部商工労働観光部商工企画室企画課長 そうです、一般機械とか汎用機械みたいな、いわゆるデバイス系と理解しています。

○谷藤邦基部会長 余談になりますが、青森県の非鉄は、おそらく核燃料サイクルの関係なのではないかと思えます。亜鉛とかスズみたいなものではないはずですよ。ですから、こちらの資料には、それぞれの県の特徴というのも結構出ているかなと、拝見して思いました。

○谷藤邦基部会長 では、林委員さんお願いいたします。

○林晶子委員 2ページの弱みのところなのですが、岩手県は、全国平均と比べて、全ての分野において、生産性が低いわけですね。これはなぜなのでしょう。特に宿泊業などは生産性が低いと言われており、その要因は、人がかかり過ぎているということと言われるのですが、そうした要因でしょうか。

○阿部商工労働観光部商工企画室企画課長 ものづくり系に関しては、部品製造が多く、いわゆる完成品をつくっているところが少ない状況です。最終的に値がついて商品として世の中に出ていくものではなく、いわゆる下請工場が多いがゆえに生産性の低さということにも出てきているのだらうと分析しています。サービス業、宿泊業に関しては、これも全国的な傾向でございますので、やはり人手がかかる、いわゆる労働集約型と言われるものについては、生産性が低いのは全国的な傾向かと分析しております。

○林晶子委員 岩手県だけが働きが悪いわけではないですね。

○阿部商工労働観光部商工企画室企画課長 はい、決してそうではありません。

○谷藤邦基部会長 諸外国に比べても日本のサービス業の生産性が低いという統計上のデータはあるのですが、その一方で、それはあくまでも対価として得られるお金で見たときに生産性が低いという数字になっているだけで、サービスの質で言えば日本のサービス業の質はものすごく高いはずだという側面もあります。

○林晶子委員 数字では表れていないということでしょうか。

○谷藤邦基部会長 そうなのですね。

○阿部商工労働観光部商工企画室企画課長 だから、もう少しサービスの値段を高くしてもいいのではないかと話もあります。

○谷藤邦基部会長 そういう値付けをしたときに払ってくれる人がどれだけいるかという話にもなってくるので、なかなか難しいところがあるかと思うのですが、いずれ経済の話をするとしても最後は金額表示で評価されてしまうので、そこにどれだけ創意工夫しておもてなしをしているかなんていう話は見えなくなってしまうのです。そこがなかなか難しいところだなと感じています。あるいは高い技術力でいい製品つくっているのだけれども、最後にそれが買ったたかれて値段が下がり、生産性は低いという評価になってしまう。これなかなか難しい問題で、県レベルでどうにかなる話かという話にはなってくるかもしれませんが、その辺りの本当の問題は何かというのが見えてくれば何か突破口が開けるかもしれないですね。だから、ここは一つ今後考えていくべきところになるのではないかと思います。

前回の議事録を拝見していますと、やはり人手が足りないという点が皆さんの発言に多くございました。そのことが全ての理由ではないですけれども、もう一つは多分給与水準の問題があるかと思っています。給与水準というのは、労働生産性に反映されてくるわけですけれども、その生産性が実際に正しく評価されているのかということが大きな問題としてあります。この辺りは、岩手県などから政府のほうに考え方を変えていくように動きがあっても良いかもしれません。

○八幡博文委員 私もそう思います。製造業の生産性が低いとされているが、サプライチェーンの中で付加価値が適正に判断されておらず、安くしないと買ってくれない状況があります。そうせざるを得ないから、本来の意味での労働生産性はまた違うような気がします。ですから、おっしゃるとおりその点については少し議論の余地があるのではないかと思います。

その一方で、岩手県では、労働時間が長いという問題があります。先日、県の調査した資料を拝見しましたが、やはり週休2日制が導入されている企業等は岩手の場合は少ない状況であり、それが原因の一つになっているのではないかと思います。有給休暇の取得率も全国平均よりも低いので、その辺りを改善していきながら、生産性が上げていくような論点での議論が必要だと思います。

○森奥信孝委員 特に製造業においては、週休2日制の導入というのはなかなか厳しいところですが、仕事に繁忙期と閑散期がありますので、時期を調整して、基準をクリアしています。

○小野政策地域部政策推進室政策監 労働基準法に関連した対応ということでしょうか。

○森奥信孝委員 そうですね。完全週休2日制というのはなかなか難しく、そのような形での対応にならざるを得ないのが実情です。

また、今回の資料を拝見していただいて、わかりやすく、明確で、とてもよくまとめておられると感じました。これは本当に御苦勞なさったのではないかと思います。今お話がありました資料の2ページ以降に記載されている、各分野における現状には、強みと弱み、チャンスとリスクとあり、弱みを強みに変えていくような取組が大事なのだと思います。

リスクの部分に着目しますと、多くの項目に共通していますのが、人口減少あるいは労働力不足という点です。この人口減少問題が労働力不足イコール労働生産性の低減の原因になっており、全体を通じて人口減少対策はやはり議論から外せない重要な課題ではないかと思います。人口減少を少しでも食いとめる施策や、取組が必要なのではないかと感じました。

そして、今お話があった製造業について言いますと、まさに労働生産性が低いということが弱みとなっていて、このリスクにありますとおり製造業には下請け型が多くなっています。2ページの図、下から3番目に網掛けで記されている「下請け型」にあるとおり、まさに待遇面や就業環境の改善が必要となっています。こうした改善を行っていかない限り、下請け型企業の労働生産性の改善にはつながっていきませんので、改善に向けて、下請け業や、製造業、中小企業全体がこれからどのように取り組んでいったらいいのか、あるいは、県としてどのように支援していったらいいのかということについて、今後議論が必要ではないかと感じました。

○谷藤邦基部会長 ここまでの議論を一旦まとめさせていただくと、1つは生産性の問題が挙げられましたが、一方で人口減少の問題もあり、計算上は、同じ仕事に対して、労働者が減少すれば生産性が上がるということになるのですけれども、実はそうはなっておりません。

一方で、おそらく人を呼ぶ力が弱いのではないかと思います。労働生産性の低さがネックになっているのかどうかについては、議論の余地があると思うのですが、現実的に可能かは置いておいて、数字上、労働生産性が高くなり、給与水準が高いような人材が集まってくるという循環ができれば人口も増えてくるかもしれないという思考実験的な話もできるのではないかと思います。

それでは、ここまでの議論について、県の方から御発言はありませんでしょうか。

○小野政策地域部政策推進室政策監 リスクを考える上での共通的なテーマとして、人口減少問題があり、谷藤部会長は御専門でお詳しいところですが、人口減少は、自然増減、社会増減、2つに分かれるかと思えます。

自然増減につきましては、亡くなられる方、そして生まれてくる子供たちの数によりますので、その対応策については長期的な観点で見なければいけないと考えております。

一方、社会増減については、本県の社会減の8割超を18歳から22歳前後の若い世代の転出超過が占めており、特に22歳前後については女性の社会減が大きな課題になっている

といったことをございますので、さらに 22 歳以降のところは少し県内に戻ってくる小さな波はあるのですけれども、全体としては、やはり 18 歳、22 歳前後のところをどう考えるのかが、本県の社会減を考える上でとても重要になってくると思います。18 歳のところは高校を卒業して、就職する際に県外に出ていく、あるいは、高校を卒業して大学等に進学する際に県外の大学、専門学校等を選ぶということが原因となっています。当然、県内の大学、専門学校等についてはその定数等が限られていますので、今の県内の大学に入学される方をある程度増やしていく、大学の魅力を高めることは重要だと思いますけれども、その効果がある程度限られているということがあるとすれば、県外に出ていった 22 歳前後の人たちが岩手に戻ってくるような、その時期には卒業直後なのか、少したってからなのかということもあるかと思っておりますけれども、そこで一旦県外に出た方をうまく戻す、戻って来られるような環境をつくる、魅力をつくる、仕事をつくるということが、人口減少、そして特にその中でも社会減を考える上で、大きなポイントになると思っております。岩手県では、ふるさと振興総合戦略で社会減対策に取り組んでおりますけれども、社会減については、東京一極集中が極めて強く影響しています。先程部会長から、岩手の地元に戻す力が弱いと御指摘がありました。一方で、東京のほうは人を引き付ける力が圧倒的に強く、東京圏の一人勝ち状態になっておりまして、愛知、大阪を除く全域で、社会減の状況になっております。そこに対してどういう手を当てていくか、岩手だけではないとはいえ、岩手がそこに何らかの形で少しでも戻ってくる人が増えるような手を打っていかないといけません。そうなってくると働き方とか、特に女性のところでは、どうして女性の人たちが戻ってこないのかということところは、やはり能力や、知識などを身に着けた上で、活躍できるところが、岩手にあればいいのですけれども、現実的にはなかなか県内が選択されないという状況があるかと思っております。次期計画の中では、そういったところも重要なテーマになるのではないかというふうに思っています。

○黒沢惟人委員 先程から労働生産性の話を伺っていて、確かに私も労働生産性が低いと思っておりますが、企業もそうですけれども、行政も IT 化が進んでいないのが大きな要因の一つではないかと思っております。申し訳ないなと思いつつもこの場で PC を開いているのですが、事務局の方も、全部手書きでメモを取るより、今議事録を作成した方が早いのではないかと思います。何かそういうところの意識改革が必要ではないかと思っております。労働人口は減少している中で、1 人当たりの労働生産性を上げていかないと生産性は上がりません。会議一つを開催するにしても、関係者でやりとりするにしても、私たちはクラウドなどもやっていますし、今でも東京の学生と毎日スカイプで面談をやっているのですけれども、そういうものがもっと進んでいかないと、それは労働生産性が落ちてしまいますよねと思っております。そうしたものを導入した方が、遠方から、片道 2 時間、3 時間かけて来られている委員の方も多いと思うので、オンライン化が進めば、会社の仕事に合間にもこういう会議に参加いただけるのではないかと思います。

そうしたことから、オンライン化について考え、推進していく必要があるのではないかと思いますし、やっていかなければならないと思っております。そして、働きやすい職場や、いわゆるテレワーク、在宅ワークが今東京ではかなり進んできており、女性が働きやすく、男性も育休をとりやすい形で、会社にかかわっていくことが当たり前になりつつあります。

そういうことも含め、IT化が進んでいくとそういった働き方の選択肢もどんどん広がっていくのではないかと思います。働き方については、現在、ジョブカフェさんとかが結構先導して取り組まれているのではないかと思いますので。私はもともと県立大学の卒業生なので、IT化などを効率的に進めていくということが、労働生産性とか働き方の改善、さらにU・Iターン者の仕事の選択肢の広がりにつながってくるのではないかとこのように考えています。

○谷藤邦基部会長 非常に貴重な御意見だと思います。

○森奥信孝委員 私も同じようなことを考えています。当社も製造業で非常に零細企業なので、労働集約型産業であり、どうしても人に頼る部分が多いのです。そうした中で労働生産性を向上させるためには、機械化であったり、今お話があったIT化であったり、IoTの導入に取り組んでいかなければならないと考えており、うちも少しずつではありますが、取り組み始めているのですけれども、その一方で、IoTに対応した機械を購入したくても、機械が開発されていないという問題もあります。

私もIoTを進めていかなければいけないと意識していましたので、今年の5月に、インダストリー4.0の勉強にドイツに行っていました。

現在、洋服製造は見込み生産方式がほとんどなのですが、メーカーは、中国やASEANの安い労働力を求めて、海外工場で製造しています。それはいかに製造原価を下げるかを追求しているだけであって、いかに売れるものをつくるかという取組ではないのです。その辺りも含めて、私も様々な場面で提言させていただいているのですけれども、やはり全ての決定権が発注する側にあり、我々のような下請け企業には決定権がないのです。そういう中でも、やはり労働生産性の向上に取り組もうとしているのですが、先程申し上げたように労働生産性を高めるための機械がないですとか、労働集約型産業であるためにロボット化できない工程があるといった課題があります。そして、やはりIoTに取り組むためには、資金が必要となります。今回、弊社でも、黒沢委員がおっしゃったようなIT化の一環で、設備投資による一部の工程を無人化したのですけれども、その取組には国のものづくり補助金を活用しました。

そうした中、2017年の国の補正予算で、生産性革命と人づくり革命に対して4,800億円ほど予算がついたと、今朝の新聞で報じられていました。弊社は今年補助金に採択されたのですけれども、なかなか補助金に採択されずIoTにチャレンジするだけの資金が確保できないケースも多いと聞いています。そこで、そのような問題意識を持って、労働生産性を上げたいとか、社員のために何とかしたいと本気で考えている企業に対して、県のほうから、補助金採択に向けての何らかの指導、助言を行うですとか、県内各地で専門的な人材による勉強会を開くですとか、国の補助金を引き入れながら、いかに労働生産性向上や、人づくりに資するような取組に結びつけるのかということの側面的支援をお願いしたいというふうに思います。今黒沢委員がいいことをおっしゃったので、関連してお話させていただきました。

○林晶子委員 私もIT化という話と対極にある職業で、絶対人がいなければいけません

し、離れたところではおもてなしができず、対面でのサービスが基本なので、IT化できる仕事は限られてはいるのですけれども、その中でもIT化が進んでいまして、予約はほとんどが大手の旅行予約サイト経由ですし、海外からもどんどん予約が入ってきます。それで仕事が減るかという逆が増えてきているのです。どういうことかと言いますと、朝パソコンを開くとたくさんのメールが届いているわけです。そのメールに対する返信から朝は始まって、入ってきた予約に対する確認作業があります。電話で予約を受け付けていたときには、電話のやり取りの中で解決ができた問題が、予約が、全世界から、時間差で夜中じゅうに来ますので、今度は何人かがかかりきりになって、返信する作業に追われます。場合によっては、お電話で確認させていただく場合もあるので、便利になっている部分と、かえって人件費がかかっている部分があります。

一番労働生産性が悪いと思われているサービス業なのですが、それでもやはり働き方改革をしなければいけないと思っております。前回もお話ししましたが、とにかく全員に決まった数だけの休みを出そうということでこの1年間取り組んでまいりました。それと同時に、やはり働く時間の短縮をしようと考えておりますが、でもそのためにはお客様にちょっとずつだけ条件をのんでもらうしかないのです。

今まで朝御飯を7時スタートにしていたのですが、7時半スタートにしました。そのことで、30分だけ調理場もサービス関係も楽になって、朝御飯の最終スタートが9時だったのですが、それも8時半にしました。だから、朝寝坊したい人も、すみませんが、30分早く起きてくださいと、お客さんに迷惑をかける形です。それでも、お客さんも人手不足だからしょうがないとわかってくださるところがありまして、夕御飯も最終が8時スタートだったのですが、これも7時半スタートにしました。その代わり、8時に来ても、お料理は最初からつけておいて食べられますよと、8時だとまだ従業員が全員残っていますから、そこから温かいお料理をお出しするというサービスは落とさないようにするけれども、お客さんにあらかじめもうちはそうしましたので、ごめんなさいというやり方をやらせていただいています。ですから、お客さんとしては、ここはサービスが非常に低下したと思った方は多分離れていくと思いますが、これでも十分だと思っただけならそれでいいと考えております。同時に、夕御飯なしのプランと朝御飯なしのプラン、早く出る人はコンビニで買えばいいし、ゆっくり寝ていたい人は朝御飯を食べなくてもいいというプランもつくって、お客さんに合わせているのか、旅館に合わせてもらっているのかわかりませんが、そういうことで今できるだけ労働時間の短縮を図っています。

そういうことをしないと、恐らくサービス業に就職を希望する人がいなくなるだろうと思っているので、少しうちは頑張っていますよということをアピールしています。社員も、少し変わったよねといいますか、働きがいというのでしょうか、そういうことを今試しているところです。人件費率や労働生産性などを数字だけで比較されてしまうと、こういったサービス業というのは絶対に負けてしまうのです。もううちのような業種では、とても人件費がかかっているのです。人件費率からいうと倒産しそうな企業なのです。

でも、私はその数字だけに表れない部分がある絶対にあると思うのです。先程お話があったようにおもてなしの部分ですね、それは恐らく時間がかかったとしても、やはり来てくれる人にちゃんとしたおもてなしをしたいという気持ちの人間がいれば、そこは時間を超過してもやるはずですよ。そして、そのためには大事なものは人づくりであり、教育であるなど、

この資料を拝見して、最終的にはもうそこに行きつくしかないのかなと思っていました。厳しいながらも少しずつ、少しずつ改革しながら今やっているところです。

○谷藤邦基 部会長 皆さんから自然と、労働生産性と I T を軸にしたお話をいただいております。非常に重要な問題だと思うのですが、例えば菅原委員のところは農業に関連していかがでしょうか。

○菅原紋子 委員 農業もやっぱり I C T 化というのはすごく言われていて、実際にそういう研修会などがあるのですが、つくっている作物によって、使う機械も違ってきますし、天候によっても違ってきますので、どこをどう I C T 化にするかという一概には言えないところがあります。

あと、当社のメインは米なので、比較的機械化が進んでいる品種ですが、ほかの野菜をつくっている方の生産のほうはわからないのですが、やはり米は 30 キログラムの袋 1 つが重たいので、そういう意味では少し働きにくいのではないかと思ったりします。また、機械で言うと、少しでも違う農薬が混ざってはいけないという制約がありますので、できれば、同じものを何個かの品種に使えるような機械も欲しいなと思っています。

○谷藤邦基 部会長 この間スマート農業展という展示会を見学したのですが、パワースーツというのでしょうか、腰のあたりに装着して持ち上げるようなものも普及してきたら使用したいと思いませんか。

○菅原紋子 委員 どうですかね、いつも 30 キロの米を運んでいるわけではありませんので。

○谷藤邦基 部会長 あえて買うまでもないかと。

○菅原紋子 委員 そうですね、それを持つために一回装着して、また別な作業のために脱いでという手間が生じるようでしたら、1 個だけのためにそれを使うというのはなかなか難しいのかなと思います。

○谷藤邦基 部会長 投資効率からいうと、そもそも着脱の時間がもったいないと。

○菅原紋子 委員 そうですね。あとはもう持てるようになってもらうしかないと思います。

そして、ネット関係で言うと、今はネットでの注文が多くなってきていますので、農家も変わらなければいけない時期ではないかと思っています。私は、この間岩手大学の先生と話す機会があって、農学部にせっかく入っているのに農業に関係した仕事についていないという話をしていたのです。農学部の子は大体普及センターか県庁の職員かというところに行くという話をされていて、でも学生たちは何か農業に関係した仕事をしたいと思って農学部に入っているということをおっしゃっていました。そうになると、やはり農家がそういう学生たちを受け入れるための体制をつくらなければいけないということを感じています。ただし、個人農家や、小規模農家ですと、なかなかそこが難しいところがあって、そ

うすると法人化になっている農家さんとか大規模にやっている農家さんが受け入れていけないといけませんので、なかなか若い人たちを受け入れるための体制が整っていないというところでやきもきしているところです。

○照井農林水産企画室企画課長 農林水産企画室の照井といいます。農業の話を出していただいたわけで、資料3の5ページ、先程政策推進室の政策監のほうから説明がありましたけれども、弱みのところの②で本県の農業は小規模経営体が多く、生産コストが高いというふうに課題として挙げてございます。この平均耕作面積2.6ヘクタールというのは東北でも最下位か下から2番目ぐらいです。経営規模を拡大しながら効率化を図っていくことが課題というふうに認識しております。

一方で、強みの①のところは販売額3,000万円以上の企業的経営体が増加というふうにあります。これまで家族経営体だったものから、先程お話がありましたとおり法人化が着実に進んでいるところもあります。特に販売額が大きいところにつきましては、過去5年間について、27年と22年で比較しますと全体として農家数は減っているのですが、販売額は増えているという実態がありまして、しっかり収益を上げることで、経営が安定したり、あるいは後継者が育ったり、付加価値がつくということがありますので、そういったところについて、労働生産性を上げ、収益性を上げて、しっかり産業を維持していくことが大事なのかなというふうに思っております。特に3,000万円以上の経営体というのは、女性の力が非常に大きくて、女性がこういう経営にかかると、例えば加工を始めたとか、あるいは直接ネット販売を始めたとか、今まで男性がトラクターに乗って何ぼみたいな話をしていたのですけれども、そういうところで付加価値を高めて販売額を上げているという実情もあるので、そういう形の経営をつくり上げていきたいというふうに思っているところです。まさに菅原委員さんは実践者です。御参考までに御説明いたしました。

○菅原紋子委員 最近とても不安に思っていますのは、やはり農業をやめていく人が本当に多く、畑を任せるといって人が増えていることです。後継者がいないからやめていくという方が多くて、町内に何軒かある担い手の人たちに農地を分けながらやってはいますけれども、その担い手さんたちが規模拡大しても、これ以上無理というぐらいまで拡大している中で、小さい農家さんたちがどんどんやめていってしまうとこの先どうなるのだろうという辺りがとても不安です。実際に当社も、私も田んぼの場所がわからないくらいに、かなり規模が大きくなってしまって、これだけの農地を全部うちがやれなくなったら、誰がやるのだろうかなど不安なところがありますので、小さい農家さんたちにもぜひ頑張ってもらいたいと感じています。

○小野政策地域部政策推進室政策監 事務局から黒沢委員にお伺いしたいのですけれども、インターン事業で、農業での受入の可能性はどのようなもののでしょうか。そもそも募集するときに農業というふうになってないかもしれないので、なかなか情報として入らないかもしれないかもしれませんが、様々な若い人たちと話す中で新規就農の方もあっていいのでしょうか。

○黒沢惟人委員 1次産業に興味がある若い子がいけないわけではないのですが、農業となると人手をかけなければいけないところなので、若い子たちの志向として、3次産業を希望する場合があります。いわゆるはやりの職業である広告や、企画、コンサルティングなどが中心になっています。ただし、その1次産業の現場に課題があって、その課題を解決するために関わるという切り口であれば、担い手というよりは課題解決型としてのかかわり方でしたら、興味を示す若い子たちは多いです。実際に1次産業や、製造業にコーディネートしているケースもありますので、そういう切り口だったら可能性はあるかと思えます。そこから実際のものづくりに入っていくというほうが今の子たちには合っているのではないかという気がします。

○菅原紋子委員 今年の夏にインターンシップを受け入れていたのですがけれども、どうしても農家さんというのは現場を教えたがる訳です。当社はお米がメインなので、夏に来てもらってもやることなく、あまり米づくりに関して作業を見せられなかったのですがけれども、やはり今黒沢委員がおっしゃっていたように、うちの現状はこうですと、ではこの課題をどうしたら解決できるかということを経験者さんたちに課題として預けたほうがインターンシップとしてはやりやすいのではないかと最近思っています、農家は全然だめということではないので、ぜひ興味がある方は受け入れたいと思っていますところです。

○谷藤邦基部会長 前回の議事録を見ていて、菅原委員が冬の仕事をどうするのだという話をされていて、実は農業に限らず、いろんな業種で1年通して仕事が平準化してあるという業種は少ないのです。観光もそうですし、実は製造業系でも本当に下請けのところは季節性というよりは、親会社次第で変更があるということではあるのですが、少なくとも平準化して、いつも同じぐらい仕事があるということにはなっていないケースがございます。私が今いる会社もそうなのですが、だから自分たちの努力でどうにもならない部分がどこか残ってしまって、結果としてそれが、労働生産性が低く出てしまうという面もあるのではないのでしょうか。ですから、経営の感覚で考えたときに、その点をどうにかしないとなかなかもうかる商売になりません。いわゆる労働生産性も上がってこないというのは多分変わらないのです。ですから、ITの活用で改善できる部分もあるでしょうし、あるいは、スキルアップの教育をするということもあるでしょうけれども、業務自体をどう維持し、業務量をどう確保するかということを考えていかないと、やはり最後に穴が空いてしまうかなというふうにも思っているところです。

○林晶子委員 私、1つ訂正したいのですがけれども、先程黒沢委員のIT化の話に対して、IT化してかえって仕事が増えたみたいな言い方をしましたけれども、そうではないのです。確かに非常に便利なのです、予約なども全部詳細に全てが正しく入ってくるので。その一方で、夜中じゅうにメールが入ってきますよね。それを朝に行ったときに仕事が増えるという点で、新しい仕事は発生するのですが、確かにITによって非常に便利にはなりません。

それから、自由に価格も変動できるので、この日は予約が少ないというときには、もう

10%オフを出すということが即時にできます。このように、空きが多い日を予約で埋めるということにも、ITは非常に役に立っております。その点では、私たちにとっては非常にいいツールではあるのです。ただし、人がかかることはそんなに変わらない部分もあります。そうしたことを言いたかったのが、先程誤解を与えてしまったかと思い、発言させていただきました。

○黒沢惟人委員 IT化を進めると絶対仕事は増えるのです。結果的に均すと労働生産性などはアップすると思うのですが、電話をしなくていい分、メールの処理をしなければいけないし、コミュニケーションをとるというコストはどうしてもかかってしまいます。

○林晶子委員 予約のメールが詳しく来れば来るほど、きちんとした答えを返さなければいけません。今では海外からもどんどんメールが入ってくるので、便利ではありますし、私は間違いながらも英文でメールを返信するのが楽しいのですが、先程は誤解を与えたかと思ひまして。

○谷藤邦基部会長 真夜中でも注文が来るということだけでもプラスですよ。

○林晶子委員 そうですね、今までのような、新聞広告を出したり、テレビコマーシャルを行ったりということ以外に、もう全世界で情報を見ているので、そのことで予約が入るとするのは非常にプラスです。ですから、これからは冬の部分をどうやって売っていくかということだと思います。1月17日から2月23日までインターンシップで台湾の女の子2人が来ることになっていまして、暇な時期なので、いろいろ教えられるかなと思ひ、とても楽しみにしています。

○森奥信孝委員 同じ2ページで、強みの⑤高い地元就職志向について、県内学生の7割が県内就職を希望ということになっていきますけれども、この学生とは、高卒者ですか、それとも、大学生を含む県内の全体ですか。

○高橋商工労働観光部雇用対策・労働室雇用対策課長 こちらの調査については、いわてで働こう推進協議会で実施したものでございますけれども、高校生と大学生について照会いたしまして、集計した数字でございます。

○森奥信孝委員 これはどの時点での調査なのでしょう。卒業間近時点における最初の就職の希望なのでしょう、あるいは、具体的に企業からある程度求人が出されて、その中から選択をする段階の希望なのでしょう。

○高橋商工労働観光部雇用対策・労働室雇用対策課長 こちらについては、ちょうど1年前の1月から2月ぐらいに調査を実施しましたが、高校であれば2年生、大学であれば3年生という、これから就職を考えていく方々を中心に調査をいたしました。その中

で県内学生の7割が県内就職を希望しているということでもあります。

○森奥信孝委員 わかりました。毎回申し上げていることになりましたけれども、県北地域、特に久慈、二戸地域なのですけれども、管内就職率が低く、4割しか地元に残らないのです。6割が管外、県外に出ていってしまい、県全体の平均を下げている状況です。人口の社会減が生じている中、特に高卒就職者の県外流出を食いとめていかないと社会減を食いとめることはできませんので、いかに一人でも多くの卒業生を地元に残すかが重要な課題となっております。この就職の他に、やむを得ないことですが管外の大学や専門学校への進学がありますので、人口の社会減対策の意味でも、特に県北地域では、地元就職の推進について、力を入れていかなければいけないのではないかと思います。

久慈だけでも、就職希望者のうち年間100人以上が管外、県外に出ていっており、県全体でも昨年度は1,000人以上の高卒就職者が県外に流出しています。この損失が非常に大きく、このままで行くと本当に先程の人口減少がさらに進むということになるし、全員がまた地方に戻ってきてくれればいいのですけれども、確約がありませんので、地元就職、管内就職者を増やす取組をぜひ今後もしていかなければいけないところですので、皆様の御支援をよろしくお願いいたします。

○小野政策地域部政策推進室政策監 先日、岩手大学の体育館で、県内の企業や団体、大学も含めてなのですけれども、高校生、大学生にまずは岩手の企業について知ってもらうことを目的に「ふるさと発見！大交流会 in Iwate」の第1回目を開催しました。たしか黒沢委員の団体もブースを出展されていましてでしょうか。

○黒沢惟人委員 はい、私は行っていませんけれども。

○小野政策地域部政策推進室政策監 その大交流会では、まずは企業や団体について知ってもらうということで、県内各地の高校生の皆さんにバスを連ねて参加いただきまして、170ぐらいのブースがあって、時間を区切って、ブースごとに企業の紹介する人たち、若手の社員の人たちがいて、できるだけ近い目線でどんなことをやっているのかとか質問に答えたり、プレゼンをしたりしていただき、最終的にどこの企業がいいのかをステッカーを張っていってもらって、人気投票をしてもらうということで、第1回目だったのですけれども、とても盛況といたしますか、多くの関心を持っていただいたと思います。

岩手労働局のほうで行った調査、委員が前もおっしゃっていましたが、県内の企業をそもそも認識している高校生とか、若い人たちが少ないということが大きな課題であるということ踏まえ、まず高校生、大学生に県内の企業を知ってもらおうというところから取組を始めたところです。これについては、継続してやっていく必要があると思っております。また、前回、前々回の審議会で森奥委員のほうから県民意識調査、県民アンケートを実施する際に、県内の企業についてどういうふうな認識を持っているのかということ調べてほしいという御意見を頂戴しまして、これについては年明けに行う5,000人調査の中に項目を盛り込んで、若い人たちだけではなく、18歳以上の方々の中から5,000人の皆さんに県内の企業についてどのような認識を持っているか、どういうことを期待して

いるかなどについて調査していただく予定ですので、この結果については4月以降になるかと思えますけれども、改めて御報告をしたいと思えます。

○高橋商工労働観光部雇用対策・労働室雇用対策課長 先程の久慈地域での高卒者の管内就職についてでございましたけれども、二戸地区も沿岸地区も同様ということで、私どものほうでも久慈東高校に行ってきましたけれども、そこでお話を聞くと、最近では久慈市内の中小企業さんの中でも基本給を少しずつ上げないと、なかなか選んでもらえないということで、そういった形で企業側も努力をし始めてきていますよというお話をいただいています。特に最近県内に就職したいという意向が強まってきていると感じています。沿岸地区でも同じような形になってきていますが、やはり就職するに当たって沿岸地区などですと、少し自立してみたいとか、そういった御要望もあったようで、県外まで行ってしまうということなのですが、それが県内にとどまるような施策をしていかなければならないというふうに思っております。いわてで働こう推進協議会では、今年高卒者の県内就職ワーキンググループというのを立ち上げまして、岩手県は県内就職率が66.4%ですが、東北で見ますと仙台、宮城あるいは山形などでは県内就職率が70%以上ということで、私どもとしては産業形態に近い山形のほうに出向いて調べているところでございます。

その中で、酒田のほうに行ってきましたけれども、県もそうですけれども、自治体の首長さんをはじめ学校とも深くかかわりながら、バス代を負担するとかというような話もありました。進学はやむを得ないという話もありましたけれども、まさにそのとおりで、例えばキャリア教育について、高校や大学での取組もありますが、やはり小学校、中学校から各地域にどのような企業があるかということをしてPRする取組を深めていかなければならないと思っておりますので、そういった取組も強化しながら、やはり人生の生活の場の全体で見たときに、職業観の醸成も含めてですけれども、小さいときから各地域の中で自分が育っているということを感じながら進学していただくことも必要ではないかと思っております。進学しても、就職の段階で、首都圏で頑張りたいという人はもちろん結構なのですが、地元に戻りたいという方には地元に戻ったらこういう企業もありますよというところをきちんと情報提供できるような仕組みをつくっていきたくて考えておりまして、昨年度から地方創生インターンシップ事業ということで、首都圏の学生さん向けにジョブカフェいわてにそういった対応をしてくださるところをちょっと設けまして、電話連絡によってそういった方々の対応をしています。

私立大学の父母会が盛岡地区で開催されるのですが、私もできる限りお伺いしまして、そういったインターンシップを岩手県内でやっている企業さんがありますと、こういったところがありますよというお話をするので、やはりまだ保護者の方もわからないと、保護者の方もなかなか親としては子供さんの意向を踏まえて首都圏に行きたいなら行ってもいいよというふうにおっしゃるのですが、本音はどうなのですかと聞くと、戻ってきてほしいのだよとおっしゃるので、だったらちゃんと本音でお話しされたらどうですかとお話ししましたけれども、やはりそういった形でいろいろな世代の中でさまざまな取組をしていかなければならないなというふうに思っておりますので、こういった取組を続けていって、首都圏からも戻ってきてもらい、あとは高校生に地元に残っていただくということも取り組んでいきたいと思えます。

やはり高校生の場合は、できる限り事前に例えば企業訪問とかしていただいて、この企業でいいのかというふうなことをやっぱり考えてもらわないといけないかなというのがあります。とある工業高校さんにもお邪魔しましたけれども、その際には自分で電話して、自分で就職するところを見てきてくださいということをお話しされているのですが、そういったところに電話して、電話された生徒さんは離職しないで一生懸命頑張っていますよという話で聞いていましたので、やっぱりそういった事前の勉強とかトータルで見ながら離職防止も含めて定住といいますか、就職に向けて取り組んでいくことを進めていきたいというふうに思っています。

○谷藤邦基部会長 今日は何らかの結論を得るということではなく、総合計画の策定に当たって、どういう内容を盛り込んでいけばいいかという課題の洗い出しということでやっていただければいいと思いますので、今まで話題に出ていなかったようなことで、ここはぜひこういう視点を入れて欲しいといったものがありましたらお願いいたします。

はい。八幡委員お願いします。

○八幡博文委員 とてもいい会社があって、そのことを知らないからもちろんPRするのは非常に大事なことだし、地元企業を知らない、もちろん知ってほしいというのがありますけれども、そういう仕事がないために、どうしても首都圏に行って仕事したいという学生さんもいるわけなので、もちろんそれはそれで、グローバルでそれぞれ頑張っているということかと思えます。ただし、ローカルで頑張りたい人たち、企業だって待遇改善するにしても賃金を上げるのには限界がありますよね。そこで、もらう部分ではなくて、支出する部分、保険料などの公的な部分について、これは県がどうのこうのできる問題ではなく、むしろ国の制度が大きいのですけれども、それをみんなで減らしていく。貯金をしなくても、自助努力でやらなくても安心して暮らしていけるのだよというベースがあれば、多少賃金安くても、むしろ地元にとどまりたいという人のほうが私は多いのではないかなと思うのです。ですから、そういう観点で、議論したほうがいいのではないかなというふうに思っています。

だから国に言うしかないのですけれども、できれば、税金を同じように負担しても、いっぱい所得を得る人も、少ない所得の人も受けられるサービスがあり、結果として格差が縮まるみたいなどころを目指して行けばいいのではないかと思います。そこで申し上げたいのは、やはりいい企業もたくさんあるのだけれども、岩手に住むことによって、こういうところが、都会に住むよりはコストかかりませんよということをPRしていったほうがいいのではないかと思います。

○林晶子委員 遠野の本田市長さんがいつかお話ししていたのは、年間の収入が200万円を切るようなところであっても、手を伸ばせばキュウリとかナスとか手に入ると。それから、駐車場代もかからない。そのようなことを考えたら、結局都会で月給30万円もらっている人と、こちらで15万円や20万円ぐらいもらっている人でどちらが幸福度が高いかといったら、こちらの人のほうが幸福度が高いのではないかというお話をされていて、そういうところも確かにPRしたほうがいいのかも说不定ですね。

○小野政策地域部政策推進室政策監 県のほうで移住、定住のサイトでありますとか、パンフレットをつくっておりますけれども、その中でも可処分所得が、実は岩手県では毎日の通勤の交通費であるとか、物価の関係であるとか、そういうところを差し引いていくと、もちろん最終的には都会のほうが高いのかもしれないのですけれども、そんなに変わりありませんという試算を行っています。

一方で、自然環境であるとか、プラスの面もあり、暮らし全体トータルで、岩手の暮らしと都会の暮らしを比較するというようなことも行っていますので、次回そういったものも持って御紹介していきたいと思っておりますし、それがまたそこをもっとPRしなければいけないと思うのです。つくってもなかなか見られない状況では意味がないと思っております。

あともしよろしければ、14日、第2回目の若者部会が行われておりまして、実は本日こちらの部会と同じようなテーマが出ておりました。若い人たちが高校を出て、出ていってしまう。あるいは大学、専門学校を出て、戻ってこない。そこをどうするのかという話がありまして、若者部会のほうでは、他県で、サケが一旦は海に出るのだけれども、最終的には戻ってくるという取組を行っており、岩手でも外に出たい人を無理に閉じ込めるのではなく、むしろ一旦外に出て、いろんなことを見て、経験して、知識を蓄えて、戻って来るような、しっかりとやっていくということが重要ではないかという御意見がございました。とはいえ、全部皆さん出ていってくださいということではなくて、それぞれ選択肢をしっかりと用意しておくということになりますので、今までお話を聞いて、まさにそういったところには、今日も御意見あったのですけれども、親御さんと外に出ていった人に対して、岩手の企業であるとか、今岩手がどうなっているのかという情報を継続的に確実に届ける必要があるということがございます。そのためには、皆さんがうまく情報を受け取れる形で、高校卒業時などにデータベース化しておく必要があります。県では、メールアドレスなどを登録していただいているのですけれども、若者部会の委員からは、そもそもメールアドレスを持っていない若者がいるので、そもそも視点がずれているのではないかと。例えば、フェイスブックも若い人たちはもう使っておらず、ラインやインスタグラムだよという話で、そういった若い人たちが今使っているツールをきちんと確認して、見当外れのアプローチをしてしまうというようなことがないようにといった、なかなか耳の痛い御意見もいただきましたので、その辺りのツールのあり方も検討しながら、やはりそういう岩手の情報がきちっと届くような体制づくりといったものが重要なのかなと考えているところでございます。

○森奥信孝委員 やはりどのようにして若者に地元に残ってもらうかについて、私はいつも、もらうお金よりも残るお金なのだよと、学校の先生方に言っております。実際に東京で生活するには、地元で生活するより恐らく10万円以上の差額をもらわなければ生活できません。そういうことを言っても、なかなかわからない。やはり親御さんの教育や理解ということについても、ぜひ取組を進めてもらいたいというふうに思います。地元を愛して、地元から出ていきたくないのだというふうに持っていかなければいけないと思っております。

もう1点は、我々企業側からすれば魅力ある企業をつくれれば、人を呼び込むことができ

るし、留めることもできると思っており、そのための努力というのは絶対に惜しまずにや
っていかねばいけません。また、久慈を例にとってみると、若い人たちが八戸に遊び
に行くことはあっても、なかなか盛岡に来ることはないのですけれども、地元には若い人
たちの遊び場といますか、娯楽の場があまりありません。飲みに行くといっても、男の
人向けの場所はあるけれども、女性同士で集うところがなかなかありません。やはり県、
市町村、地域が一丸となって、若者が魅力を感じるようなまちづくりに取り組んでもらい
たいですし、県にはぜひ市町村に対する指導や助言をしていただければと思います。

○谷藤邦基部会長 その他に、何か皆さんのほうから、これだけはぜひ言っておきたいと
いうことがありましたらお伺いしたいのですが、いかがでしょうか。

黒沢委員、お願いいたします。

○黒沢惟人委員 先程の繁忙期と閑散期のお話に観点して、今経団連でも議論されている
ようだけれども、副業という考え方が論点として必要ではないかと思えます。

ここでいう副業とは、1本では生活できないから仕方なくやるような副業ではなくて、
前向きな副業ですね。こっちの仕事もやりながら、自分で仕事を選んでいくという意味で
の副業です。例えば、繁忙期は旅館で働き、逆に冬はゲレンデのほうで働くといったこ
とが考えられます。旅館でなく農業ということもあると思います。w i zでは、スタッフ
の多くがフリーランスなどの副業をしています。ニーズを酌み取って、マッチングさえで
きれば労働生産性の確保もできますし、1カ所にとらわれないことが、本人にとっても、
雇用する側にとっても、様々な視点や情報が入ってくるという利点にもつながります。私
の場合、岩手への戻り方が少し特殊だったので、そういうフリーランス系の人たちと接す
る機会が多いのですけれども、やはりトレンドにもなっているし、今は大企業でも副業を
容認し始めています。そして、公務員の副業ももっと推進したほうがいいのではないかと
思っております。

副業には、複数の企業の方がプロモーションを担うですとか、先程言ったように事務の
一部だけですとか、ITの部分だけですとか、そういった様々なパターンで、いろんな会
社にかかわりながらという選択肢もあり、今後大事になってくるのではないかと思ってお
ります。

○谷藤邦基部会長 派遣労働というのも、もともとスキルのある人が自由に仕事を選んで、
高い収入を得るといような発想で始まった制度だったはずなのが、いつの間にか単なる
労働力の調整弁みたいな扱いになってしまっているのです、そういった意味では本当に能力
のある人は副業でいろいろな仕事に関わったほうが、社会的にも労働生産性の向上に寄与
するのだと思います。そういう視点が非常に重要かもしれません。

○森奥信孝委員 雇用のミスマッチということがよく言われており、有効求人倍率が1倍
前後になっているのですけれども、実際には正社員が少ないという問題が生じており、副
業も含めて解決策を検討することが考えられると思います。その一方で、弊社もそうす
が、企業では就業規則の中で副業禁止という取り決めをしているので、その辺りも含めて

考えていく必要があるかと思います。

○黒沢惟人委員 起業化とマッチングのことと、法律上の扱いに気を付ける必要があるか
と思います。w i zでは、1か月の基本的な勤務時間は160時間ですが、120時間以上で
すと社会保険の加入義務がありますので、副業をしているスタッフもw i zで120時間勤
務しているので、社会保険に加入しています。それ以上は、自分でやりたいことをやるこ
とを認めていまして、おそらくこれはw i zのような新しい組織だからできることかと思
います。そうした社労的、労務的な調整が必要だと思いますけれども、選択肢としてはあり
うるのではないかと思います。

○谷藤邦基部会長 その社会保険の点は大きいと思います。

○黒沢惟人委員 一度給付外になったので、重要性がよくわかりました。

○谷藤邦基部会長 60歳ぐらいの年齢になると、あらためて大切さがわかってきます。

○林晶子委員 旅館では1月から4月下旬までが閑散期ですので、本当は従業員は半分で
いいのですけれども、同じ人数で雇用するわけです。副業というのはすごく魅力的なので
すけれども、どこかに行って働いてきていいわよと行って、戻ってこなかったらどうしよ
うということが恐ろしいですね。そのおそれがあるので、やはりずっと押さえておくと。

○黒沢惟人委員 私も経営者のそういう悩みは、難しいと感じます。

○林晶子委員 でも、すごくおもしろい発想だと思います。

○谷藤邦基部会長 ちなみに、副業ではないのですけれども、IT系の企業同士ですと、
人のやりとりがあります。形式上は派遣になるので、許可を取得するなどしているのです
けれども、やはり業務の繁閑があるものですから、それをならすために同業者同士で人の
やりとりをしているのです。その辺りは制度の問題が当然あると思うのですけれども。

○小野政策地域部政策推進室政策監 やはり働き方改革の推進に当たって、制度としても、
動きが出てくるかもしれません。

○谷藤邦基部会長 その辺りが検討すべきことのひとつではないかと思います。

○菅原紋子委員 農業でも、おっしゃったとおり夏は農業をやって、冬はスキー場という
ことはあります。むしろ公務員の方でも農業は副業に入らないとお聞きしました。

○谷藤邦基部会長 副業ではなく、兼業農家というのはありますよね。

○菅原紋子委員 そうですね。

○谷藤邦基部会長 その辺りは、これ一筋ということも立派だけれども、様々な仕事を経験している人がコーディネートやプロモーションを行うことも考えられます。

○森奥信孝委員 社員ではなく、企業が副業するという発想も面白いと思います。この間テレビを見ていましたら、電子機器の会社が年間で閑散期が多いことから、社長がお菓子が好きだという単純な理由で生キャラメルを製造したところ、年間の売上げが、生キャラメルと本業の電子機器でちょうど半々になったというニュースをやっていたので、全くの異業種なのだけれども、そういう考え方もあるのかなと面白いなと思っていました。

○谷藤邦基部会長 震災前までは建設業の異分野への進出ということがよく言われていました。

○森奥信孝委員 イチゴ栽培とかですね。

○谷藤邦基部会長 イチゴ、ハウレンソウ、シイタケなど、いろいろやっていたけれどもね。震災後はおそらく本業のほうが忙しくなったのだと思いますけれども、いずれその辺りはいろいろあまり枠にとらわれることなく考えていくことが必要かもしれないですね。

○森奥信孝委員 私も、勉強会で縫製業は閑散期があるのですよと言ったら、講師の方に、「森奥さんのところは海に近いのだから、閑散期に漁業やったらどうですか」と真面目な顔で言われました。ちょっと無理なのですけどもと言いましたが、考えてみますと、その人は漁業をその間だけやればいいじゃないのと、そういう考え方もあるのだなというふうに思いました。それと同じように、1つにこだわらないで切りかえていくことも必要なのかなと思います。

○谷藤邦基部会長 その考え方を一般化していくというと、業務の平準化といったら味気ないのですけれども、例えば菅原委員のところでは冬場に仕事がないといったようなお話をどういうふうに昇華していくか。会社自体が何かをやるのか、あるいは人が動くことで調整するのか、いろいろなやり方があるのだと思うのですけれども、そのような点についてはどうかと思います。

あと何かございますか。

はい。菅原委員お願いします。

○菅原紋子委員 流通面について、県内外のお客さんに向けて商品を発送するのですけれども、今は宅配便の価格が高くなっており、それで県外のお客さんが離れていくことが多

くなっています。そのことがかなり問題で、米1袋だと結構な重量になり、何か別な積み荷と抱き合わせするということがなかなか難しいので、物流のところでどうにか安くしてもらいたいとは言わないけれども、何かやり方がないかなというところで皆さんに相談をしているところです。

宅配便では、積み荷を段ボールに入れる必要があり、段ボール込みの重量で計算されるのですけれども、米30キログラムに段ボールを入れると31キログラムぐらいになり、重量オーバーだから30キロ以内にしてくれと言われてしまいます。そうしますと、米の規格を変えなければいけなくなってくるということがとても問題です。

○**谷藤邦基部会長** 昔の1俵60キログラムに由来して、その半分で30キログラムですよ。海外ですと27キロで1ブッシェルというのが標準だったりしますので、海外ベースに合わせるということになりますでしょうか。

○**菅原紋子委員** そうしたいですね。

○**八幡博文委員** それと関連して、トラックの運転手が確保できないという問題があります。したがって、長時間労働になる関係で、ヤマト運輸さんなども夜間の配達はなるべく絞り込まざるを得ないという実情があり、人材確保とのジレンマに陥っています。ですから、全体的にコストが高くなっていくと思いますし、これからそれを理解してもらって、乗り切っていくしかないのかなと思います。あくまでも原因は人手不足です。

○**菅原紋子委員** 今はお客さんに理解してもらいながらやっていますけれども、それもどこまで続くかということなので、米より配送料のほうが高くなるのではないかという不安もあります。

○**八幡博文委員** それが運送会社と交渉できればいいのでしょうかけれどもね。

○**谷藤邦基部会長** 経済学の理屈からいったら、それは人件費を上げて人を確保するしかないという話ですからね。それは介護の世界も一緒なのです。本当は人手が足りないなら給料を上げて人を確保するというほうに行くはずなのに、そのような方向に向かわないのは制度上の制約があるからですね。逆に制約が全くなると、介護のサービスを受けられる人が限られてくるのだらうなと思いますし、上がった人件費に見合う対価を払える人しか介護サービスを受けられないという話になるのでしょうかから、だから一概に制度が悪いとは言えないのだけれども、そこはかなり難しいところです。

○**八幡博文委員** 県では、林業の関係で県税として森林関係の税金をつくっていますよね。その効果が今どういう状況なのかということは今国で検討されており、国と県との整合性ということになってくると思うが、実際どうなのでしょう。

○**照井農林水産企画室企画課長** 森林環境税は、今は県民から1人当たり1,000円をいた

だいております。全国 47 都道府県のうち三十幾つが、それぞれの都道府県において環境税、森林環境税というものをやっています、手入れが届かない山林の間伐をしたりとか、そういうふうな形で、森林の多面的機能維持といったところのほうでいろいろ使わせていただいております。

国のほうでも、国として森林機能を守っていくことは大事ではないかということで、森林環境税の導入を進めておりました、今ちょうど議論しているところです。委員から御指摘があったように、今までやってきた県の環境税とのすり合わせをどうするか。例えば国のほうで同じような部分があればちゃんと地方に流して、地方のほうはなくするとか、そういう部分を含めて、制度をつくり上げなければいけないということなどについてちょうど議論されておりました、これから来年度に向けていろいろ詰めていくということでございます。大枠では、方向性が大体決まってきたというふうに認識しておりましたけれども、あとはその統廃合についてどう詰めていくという段階かと思っておりました。

○八幡博文委員 例えば今まで環境税を徴収して、山の間伐などに充てていて、それによって林業従事者というか、若い人たちがもしかしてそれをきっかけにそこで雇用されるという部分ももしかしたらあるのではないかなというふうに思いますけれども、それがもう少し発展的になればいいなという思いもあり、お尋ねしました。

○照井農林水産企画室企画課長 そうですね、雇用とまではいかないのですが、例えば県民の方にそういう間伐に携わってもらって、森林の理解をしてもらうとかという形では進めてきております。岩手県も、全国的にそうなのではございますけれども、戦後に木を植えて、ちょうど今伐採するタイミングになってきているのです。伐採した箇所の再生林のための植樹にまだ十分には手が届いていないので、その辺りも税の中で取組として盛り込めるかどうか、その辺りも議論しているといった状況でございます。

○小野政策地域部政策推進室政策監 税金の活用ですので、個人の財産形成に充ててしまうと、そこは違うでしょうということになり、多面的機能の部分に税金を投じて手当していくという考え方になるのですけれども、やはり再生林というのは長い目で見て重要なので、どういうふうな考え方に基づいて税を充当するのか、あるいはやはり無理なのかというのは、有識者の皆さんにも御議論をいただいているところです。

○森奥信孝委員 1点お聞きしたいのですが、Iターンを希望する人たちに対して、職場のあっせんなどを進められておられると思うのですが、具体的に岩手のどこの地域に居住して、どこの会社に入りたくなった際の具体的な支援、例えば、住居ですとか、生活していくうえでの必要なことに関する何らかの支援はあるのでしょうか。

○小野政策地域部政策推進室政策監 基本的には、具体的に仕事が決まって、それぞれの地域に住むとなったときには、今ですとそれぞれの市町村において例えば空き家とか、その空き家の改修に対して助成をすると、県もそれに対して市町村と一緒に支援をするといったこともありますし、あとはその地域でうまくなじむことができるようにいろんな情報

を出せるような人を配置するなどの取組を行っており、そういった市町村においていろいろなメニューがありますということを情報提供するというのがメインになっているかと思えます。

○**照井農林水産企画室企画課長** 農業ですと、始めるのに機械が要るとかいろいろな資金が必要となるものですから、国のほうで就農直後から1年間最低150万円ほど収入補助という形で支援を受けて、その中で5年間、継続するような準備を進めてくださいというような制度を用意しております。

○**森奥信孝委員** そういう具体的な何か支援、補助があると、そういうのが見えるともっと移住定住者の方も来やすいのかなという気がします。

○**小野政策地域部政策推進室政策監** あとは具体的な起業の立ち上がり支援という制度があります。

○**高橋商工労働観光部雇用対策・労働室雇用対策課長** 今のお話の中で、地域であるとか、例えば自分のところの市町村のそういったIターンの取組についての情報とかというのはなかなかない、とれないということなのですね。

○**森奥信孝委員** 就労に関してそうです。

○**高橋商工労働観光部雇用対策・労働室雇用対策課長** ええ。いわてで働こう推進協議会という27の構成団体の中で、まさに先程委員がお話されたような各市町村の情報を皆さんのほうには情報提供したのですけれども、その辺りがなかなか伝わっていないのだろうなと思いました。例えば、企業の方々も実際自分のところに連れてきたのだけれども、どういふものがあるのということを同じように言われていたので、そういった情報はもっとPRしていかなければならないなと思いました。ありがとうございます。

○**森奥信孝委員** 何か奨励金みたいなものがあれば、本人も何かのきっかけになって、移住の後押しになるのではないかと思います。

○**谷藤邦基部会長** 委員の皆様、概ねよろしいでしょうか。

最後に私のほうから2点だけ、キーワードとして2点だけ挙げさせていただきます。1つは健康経営についてどこかに入れていただきたいと思います。もう一つは、事業承継の支援に関するお話について、当然考えておられるとは思いますが、もう一回考えていただければと思います。その2点だけお願いいたしまして、進行を事務局のほうにお返しいたします。

○**小野政策地域部政策推進室政策監** ありがとうございます。本日の審議の中で、やはり人口減少から始まりまして、労働生産性の向上、IT化、働き方改革、人材確保、その

中でのU・Iターン、インターンシップ、さらには暮らしのコストといった点、さらに繁閑期の調整、副業といったこともありましたし、今健康経営についてもお話が出たところでございます。

次回、先ほど冒頭でお話しいたしましたけれども、本日御審議いただきました御意見いただきましたものを含めて、次の10年の計画にどういうふうに盛り込んでいくのかといったことについてたたき台を御提示いたしまして、また意見交換で頂戴できればと思っておりますので、よろしくお願いいたします。

(3) その他

○小野政策地域部政策推進室政策監 それから、その他といたしまして、1つ参考資料をつけてございます。これは、昨年度から総合計画審議会の中で、特に次期総合計画についての基本的な考え方がありますとか、主なテーマといたしまして幸福の考え方についてわかりやすいといえますか、いろいろな情報を盛り込んでまとめたものでございます。先進事例でありますとか、他県における取組、谷藤部会長も委員を務められております岩手の幸福に関する指標の研究会での主な研究の成果などなどについて取りまとめられているとともに、次期総合計画において、もう一つの大きなテーマであります復興についてどのように盛り込んでいくのかなどについて用意したものでございます。本日説明については省略させていただきますけれども、また何か今後次期総合計画について知りたいといった場合がありますら、こういったものも活用したいと思っておりますし、また事務局のほうでお邪魔していろいろ御説明する機会も頂戴できればというふうに考えておりますので、よろしくお願いいたします。

これでは、この際、そのほか何か委員の皆様からございますでしょうか。よろしいでしょうか。

「なし」の声

○小野政策地域部政策推進室政策監 ありがとうございます。

3 閉 会

○小野政策地域部政策推進室政策監 それでは、以上をもちまして第2回岩手の仕事部会を閉会させていただきます。次回の部会は2月13日、火曜日の午後に予定しております。よろしくお願いいたします。

本日はどうもありがとうございました。